

網使用料算定根拠

(平成13年9月17日認可申請の補正申請分)

原価の算定及び料金の設定

Ｉインタフェース加入者モジュール折返し機能

(1)原価の算定

(単位：百万円)

区分	Ｉインタフェース 加入者モジュール (相互接続通路 設定機能)	Ｉインタフェース 加入者モジュール (ＩＰ通信サービス)	備考
指定設備管理運営費	5	7,026	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	0	176	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	0	145	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	0	147	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	5	7,494	+ + +

正味固定資産	6	13,870	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	0	44	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	0	49	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	0	349	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	6	14,312	+ + +
有利子負債以外の負債の額	1	3,277	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	0	153	
減価償却費	3	3,878	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	0	201	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a.原価 (百万円)	7,499	(1)の Ｉインタフェース加入者モジュール(相互接続通路設定機能)とＩインタフェース加入者モジュール(ＩＰ通信サービス)の計
b.契約数 (千回線)	362	別表より
c.1契約回線あたりコスト(円/回線・月)	1,728	a÷b÷12ヶ月

【別表】算定に使用した契約数 (千回線)

	平成12年度 稼働契約者数
相互接続通路設定機能	0
ＩＰ通信サービス	362
計	362

自己資本利益率の算定

1. C A P M的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	10	11	12	H12 単年	
主要企業の自己資本利益率(注1)	1.18	0.90	2.35	-	
値の適用	x	x		-	
リスクフリーレート(注2)	1.50	1.69	1.64	-	
-	-	-	0.71	-	
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07	<u>2.07</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度					平均
	8	9	10	11	12	
主要企業の自己資本利益率	4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	<u>2.33</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のC A P M的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%